

生涯学習プラットフォームの構築と大学開放



富山大学地域連携推進機構生涯学習部門教授

藤田 公仁子

1. はじめに

三度目の「緊急事態宣言」が東京などで発出された。学習活動を含め、日常の様々な面で制約された生活が強制されている。

新型コロナウイルスの変異株の流行は、改めてグローバル化の特質を浮き彫りにしている。パンデミックは新たな状況に入っている。ヨーロッパやアメリカではワクチンの接種が進み新規の患者が減少してきているが、インドなどでは変異株の流行で新規の患者が著しく増加している。

人々は様々な行動の制約を強いられている。緊急事態宣言が発出された際には、飲食店の場合、営業時間の制約があり、経営状況は著しく厳しいものとなっている。文化的なイベントなども大幅な入場制限や開催中止に追い込まれている。また、企業に対してはテレワークの推進が要請された。

地域で学習活動を行っている住民は、しばらくは学習機会が奪われる、あるいは大幅に制約される、という状況に追い込まれることとなった。しかし、インターネットを利用した学習に習熟した人々を生み出す結果にもなった。換言すれば、IT を活用して学習する力量を一部の人ではあるが確実に向上させたということである。こうした側面に注目したい。それはまた、オンライン式学習活動の一定の有効性を確認することになった、ということができる。また、課題に向けた実践における交流を可能にする専門職員の養成が重要な役割として期待されている。

今後、ワクチンの普及した段階では新たな実践の創出が可能と考える。その場合、対面式の学習活動の復活がなされると考えるが、この間蓄積された情報化への対応力も一段と加速していくのではないかと考える。また、情報と実践の共有のためのプラットフォームの構築がより実践的課題になる、と考える。そこでは、住民同士の交流（情報の入手・発信と学習成果の活用などについて）に関わる「学習相談」の役割もより重要なものになるだろう。

この小論では、主として情報社会の諸側面をとらえながら、「生涯学習プラットフォーム」

の可能性・必要性について「大学開放」との関わりで論点整理を行いたい。

2. 「コロナ禍」における多様な課題と今日的状況

(1) 社会問題の顕在化

この間、感染爆発への対応のため、一人ひとりが正確な情報を収集し、予防の努力をすることが求められた。その意味では、情報が個人の生活に直結する重要なものであることに改めて気づかされた。マスコミの報道やインターネットなどを通じて、外国の感染状況や政府の対応策などの情報、あるいは外国との比較から自国の状況を正確に捉えなおすことができる。

情報が民主主義の基底をなしていることも言うまでもない。自由な情報の発信や情報の入手があつてこそ、民主主義社会が成立する。これに対して、ミャンマー等では情報統制がなされている。日本の場合も、一部の権力者や企業等に都合が悪い「不都合な真実」が隠蔽される傾向にある。

情報の入手という意味では、今日では多様な媒体が存在する。それでも、他者との対面による交流は重要な位置を占める。勿論、他者との交流は情報の入手だけが目的ではない。

これまで日本では、マスクの着用と手洗いなどの、個人でできる感染予防の努力が強調されてきた。「対面」や「交流」を大幅に減少させるよう迫られた。実際、様々な場面で感染が進みクラスターも発生した。経済、文化、福祉、医療、教育などの場面で「対面」や「交流」が大幅に減少し、仕事の場面などでオンラインの活用が促進された。

社会教育・生涯学習の領域では「コロナ禍」の中、多くの学習機会が失われた。これまで、地域における公民館や図書館、博物館などが開催してきた各種の講座・講演会・ワークショップなどが、感染拡大への不安から中止に追い込まれた。大学開放の各種の事業も多くは中止に追い込まれた。学習者、とりわけ高齢の学習者にとっては大きな影響を与えたと考える。令和 2 年度の途中からは、対面式とオンライン式のハイブリッド形式で、あるいはオンライン式で、場合によっては感染防止の対策を十分にとって対面式で実施されるようになってきた。大学の場合、オンライン式の授業への移行が図られた。

Zoom などのソフトを利用して行われる授業やシンポジウム、講座などでは、当初その操作に不慣れなことからトラブルが発生したケースも多かった。しかし、次第に習熟するようになっていった。学習活動としての効果の測定・評価は必ずしも容易ではない。とはいえ、確実に教育事業として成立している、と考える。一定のコンテンツをオンライン式で伝達することができている、と捉えることができる。

オンライン授業を実施する場合、学習しようとする側で条件を整えることが困難である場合も決して少なくない。インターネットにつながる環境の住宅に住んでいない、パソコンなどの機器を所有していない、通信費の負担が大きい、といった経済的条件が考えられ

る。さらに操作方法に習熟することが困難である、という場合も多い。端的に言えば、隣で様々な疑問などに答えてもらえたり、サポートしてもらえる条件下にない、ということである。

こうした「格差」や「情報リテラシー」の問題は、学校教育の場面にも存在している。また、授業等がオンラインだけの場合や、さらにキャンパスへの立ち入りが禁止されているといった場合には、大学一年生には他者との交流が大幅に制約されることから、学生というステージにおける成長発達にかかわる重大な問題が生じている、ということも確認しておきたい。高齢者などの場合は、「社会参加」が大幅に制約されることは、健康問題などにもかかわる深刻な問題となりうる、と考える。

「格差」の問題は、教育に限らず様々な領域で深刻化している¹⁾。飲食業や観光業、交通関係などの産業部門では赤字経営に追い込まれ倒産・廃業している例も多い。非正規雇用者を中心に失業や大幅な賃金カットを余儀なくされている人が多い。それらは、必ずしも政府の統計には正確に反映されない。昨年、国民一人当たり十万円が支給されたが、その経済効果に関して、政府内部では国民全体の預金が増加したことから限定的である、という評価がなされている、しかし、預金に回すことができるのは裕福ないし比較的裕福な階層であり、そこには如実に「所得格差」が反映されている。

また、アメリカでは新型コロナウイルスが中国からもたらされたというキャンペーンが展開される中で、人種差別・民族差別が激化した。こうした差別は、それまでもアメリカ社会に内在していたものがコロナの感染拡大で一段と激化したのである。

経済格差や所得格差も拡大している。新型コロナウイルスの感染拡大にともなって、失業が増大している。

(2) 情報化社会の今日的状況—IT の功罪—

情報技術の著しい発展は、情報発信や情報の収集を基礎とした、課題認識の共有と課題解決に向けた実践の共有を可能としている。それは、新型コロナウイルスに関する様々な情報の発信・共有においても明らかである。

オンライン式の授業や会合、シンポジウム等の急速な普及も顕著である。これまで、対面するために時間・費用を必要としていたが、一定のインフラが整備されていれば、比較的 low コストでオンライン式事業を実施できるようになった。もっとも、教育事業としては、その効果と課題について、実証的に検証する必要がある、と考える。また、これまでも多様なアプリケーションの開発がなされ、情報の発信・収集やコミュニティづくり等々が追求されてきた。

ところで、インターネットや SNS などの情報通信システムが高度化する中で、様々な「功罪」が生起してきている。

その一つは、フェイクニュースの問題である。フェイクニュースは、必ずしも目的意識的に発信されたものではない、という場合もある。つまり、結果として間違ったニュース

の拡散の手伝いをしてしまっている、ということである。そうした場合も含めて、インターネットによる情報の入手・拡大において、適切な情報リテラシーの修得が求められるところである。ヘイトスピーチなども同様である。かつて、熊本地震の際に「動物園からライオンが逃げた」というフェイクニュースが発信され、SNS で一部の人々に拡散した。ヘイトスピーチの場合、情報を共有するコミュニティの中では内在的批判を許さない傾向を有していることに注意する必要がある。2020 年のアメリカ大統領選挙をめぐる多くの人が議会に押し寄せたことも、ある意味では大統領選で大規模な不正があったとするフェイクニュースに基礎づけられたものである、と考えられる。

ところで、インターネットや SNS などとマスコミとの違いに注意する必要がある。今やインターネットやケータイを通じた情報発信や情報の入手が活発に行われ、それがスタンダードな生活様式・行動様式になっている。しかしその反面、若者を中心に新聞の購読は減少している。あくまでも一般論だが、新聞やマスコミの多くは継続的な取材や確認した「事実」の裏付けを前提としており、ネット社会においてマスコミの影響力が低下することは危惧されるところである。

他の一つは、個人のプライバシー保護の問題である。LINE の利用者の個人情報が流出した可能性が報道されたほか、企業に集積された個人情報の漏洩が起きている。また、この間デジタル化の推進を図る法律が国会で成立した。今後、IOT の発展にともなって個人の健康情報の収集と健康保持システムの開発なども予想される中で、本人が知らないうちに個人情報が流出する可能性が拡大する、と危惧される。

個人情報の保護とも関連するが、ネット上で展開される個人攻撃にも触れておきたい。匿名性に基礎づけられて、様々な個人攻撃・中傷がなされる場合もある。テレビ番組に出演したタレントに対して激しい中傷・個人攻撃が展開され、結果的に彼女が自殺に追い込まれた事件もある。こうした犠牲の上に、匿名性を解除する動きが強まっていることに注目したい。

これまで見てきたように、情報社会の中には様々な問題が内在している。とはいえ情報や科学的な研究成果が広く社会的に集中・集積され、それが一般に公開されるようになったということには注目したい。この間、世界中の新型コロナウイルスに関する論文がインターネット上のプラットフォームに集積された。誰もが自由にアクセスすることで、治療や研究に活用されたり、報道で紹介されたりした。いわばグローバルな「知の集積」が実現したのである。このことは、後に述べる「生涯学習プラットフォーム」の構築にも大いに参考になる、と考える。

3. 地域生涯学習推進の課題

(1) 「学び・学びあい」のネットワーク

生涯学習の必要性や意義が提起されて久しいが、個人の多様な「学び」と「学びあい」の追求は、現代社会において「生きる」ということの最も基軸を成すものである。「学ぶ」ということは、多様な手段・方法・内容があり得る。今日では、インターネットを利用したものの比重を高めているが、他者から学ぶあるいは他者と学びあう、ということの重要性は少しも低下していない。

個人としての生活を成立させるうえで、様々な他者と関わりを持ち他者と支えあいながら生活せざるを得ない。学習活動は、そうした生活の営みに不可欠なものでもある。地域における多様な課題に対してその克服に向け、学習と実践との統合を図りながら主体的に関わることが求められている。

課題解決のためには、地域における行政や企業、社会団体、大学、ボランティア・NPO 等との連携が必要とされる。換言すれば、多様な個人・団体・組織との連携、ネットワークの構築を追求することが求められる、ということである。そのネットワークは、単に協議会や実行委員会などの組織名を連ねた名目的なつながりではなく、互いに学び・学びあいを基礎とし課題についての認識と課題解決に向けた実践を共有するものでなければならない。今日では個人が孤立する傾向が強まっており、自分らしく生きることも、他者との学びあいや交流を図ることも追求しにくい条件が拡大している。

現在、パンデミックは新たな局面に入ってきているが、この間の感染拡大がもたらした新たな課題に向き合う必要がある。変異株との関連で、改めてウイルスについての学習と感染防止策についての学習と実践が必要とされている。ワクチンの接種が開始され、一定の進捗は見られるものの「集団免疫」を実現するまでにはもう少し時間が必要とされている。とはいえ、これまで停止していた様々な社会教育・生涯学習・学びと学びあいの活動を、再生・再構築していくことが求められている。それは、経済活動や文化活動・スポーツ活動など多様な社会的活動の中での学習活動を含むものである。

その学習活動の展開においては、学習活動をサポートする社会教育専門職員の果たす役割も重視される必要がある。

(2) 「生涯学習プラットフォーム」の構築を考える

学習活動を行ううえで、学習機会に関する情報の入手や、学習した成果の活用を図る場面に係る情報の入手は、重要な要素である。そうした情報は、社会的に提供される必要がある。その際、公民館や図書館、博物館、大学、民間教育機関などがそれぞれ個別に情報発信しているのだが、ワンストップで情報の入手を図ることのできるところが重要な役割を果たすことになる。かつて、「富山県民カレッジ」のような組織は、地域における住民の生涯学習を推進するうえで重要な役割を果たした。地域内の学習情報が一元的に集約されていたためである。「生涯学習プラットフォーム」は、現代の IT を活用した「学び・学びあい」のネットワークである²⁾。

情報に関する技術開発や通信システム・インフラの整備が進み、今日ではインターネッ

トを利用して、Web 上にそうした機能を構築することが可能となった。講座や講演会、講習会、シンポジウムなどの事業について、主催者・企画者が「プラットフォーム」に自ら情報を提供・発信し、学習者は自由にアクセスし学習活動に活用するのである。こうした「学習機会の提供」だけでなく、学習した成果を生かす場に関する情報提供や経験交流などについても、IT を活用することで多様な事業展開が可能になっているのである。

ここで、簡単に学習者の視点から、「生涯学習プラットフォーム」の利用方法について述べておきたい。

第一に、学習機会に関する情報の入手が可能である。講座のテーマ・内容・会場・日時・講師などの事業についてはインターネットでの検索も可能である。しかし、「プラットフォーム」に管理者を置き一元的に管理すれば無用なトラブルを回避することができる。

第二に、学習活動の成果を生かす場面についての情報収集と発信が可能である。福祉や教育など多様な領域におけるボランティア活動をはじめ、起業や就労などの経済活動に関する情報の収集が可能である。

第三に、学習を発展させるうえで、専門職員に相談できる学習相談が可能である。これまでの学習歴を基礎として新たな学習活動を展開するうえで、アドバイスを受けることが可能なのである。

第四に、学習活動を実施している、あるいは学習成果の活用を図っている人々との交流が可能である。自己の学習歴や社会活動の経験を PR することの他、悩みを相談することも可能である。テレワークなどの経験をして情報リテラシーを習得した人同士では、オンラインで情報交換・交流することも可能である。

学習相談や自己 PR に際して、「e-ポートフォリオ」の活用が考えられる。電子情報化することで、メールでやりとりしたり、「プラットフォーム」に掲載したりといった様々な情報処理が容易になる。こうした個人の学習歴や職業、さらにボランティア活動といった社会活動に関する個人情報はいっしょに保護されるべきものである。したがって、ID やパスワードの利用を不可欠としている。

以上のように考えた場合、「生涯学習プラットフォーム」は、個人の学習権・幸福を追求する権利を保障するものである。同時に、地域課題の人材育成の機能を果たすことで、地域の産業の活性化や地域振興、より住みやすい地域社会の創造に有効な役割を果たすものとする。

4. 大学の果たすべき役割

(1) 大学と「生涯学習プラットフォーム」

大学が社会的に果たすべき役割の一つは、地域において地域住民の学習要求に応じていくことである。「社会貢献」の一環として、公開講座や「オープンクラス」(正規の授業に

一般市民の受講を認める制度)などで「学習機会」を提供することである。地域生涯学習の推進という文脈で考えるならば、地域において、公民館等が住民に「学習機会」を提供する施設・機関の一つであるということにとどまらない役割が期待されている、と言える。すなわち、ほかの施設・機関等と連携し、地域住民の学習要求の実態を把握したうえで大学が提供できるプログラムを用意する、ということである。そのプログラムの中には、先に触れた「オープンクラス」の開設や地域課題の克服を目指す人材育成、企業や行政等の職員研修の実施、学習相談に対応できる社会教育専門職員の養成、といったことも含まれる。こうした点をふまえてコミットしていくことが「生涯学習プラットフォーム」の構築に結び付く、と考える。

ここで、社会教育専門職員の養成について簡単に触れておきたい。図書館の司書や博物館の学芸員なども社会教育専門職員であり、養成課程を開設している大学も多い。しかし、これまで述べてきた住民の「学び・学びあい」をサポートする専門職員としては、社会教育主事がよりふさわしい、と考える。2020 年度から「社会教育主事講習」の修了者には「社会教育士」の称号が与えられることになった。それとの関連で、「ファシリテーション力」や「コーディネート力」、「マネジメントに関わる知識や能力」の修得が図られている。

また、大学教育を充実させる視点からも、地域における社会教育施設との連携が重要であることを指摘しておきたい。筆者も関わっているのだが、大学の学生教育の延長で、図書館におけるボランティア活動への参加を呼び掛けた。あくまでも自由参加が前提であるが、生物多様性について理解を深めることをねらいとしたワークショップを、学生が企画し講師も担当した。児童生徒を主たる対象として実施し、参加者にも、担当した学生にも、主催者の図書館にも概ね好評であった。

このように学生が主体となって、大学と地域の社会教育施設との連携の下に教育プログラムを実現するという実践例から、以下のようにいくつかの可能性を見出すことができる。

すなわち、この例のように、児童生徒を対象とした少人数のワークショップ・講座などは、学生の主体性を育む教育的事業としての可能性があるのではないか。また、環境問題や地域活性化といった地域課題に取り組む人々との交流も追求できるのではないか。こうした経験は、大学の授業だけでは実現しにくい教育効果を上げるだろうと考える。

(2) 大学の役割と大学開放

これまで述べてきた地域生涯学習推進の課題のほかに、「大学開放」の視点から今日の大学に期待されている基本的役割について、富山大学における取組をふまえて触れてみたい。

第一に、地域における多様な課題に関する調査研究である。自然科学、人文科学、社会科学の多様な領域にわたって調査研究が必要とされている。例えば、環境問題や産業の育成、様々な領域におけるデジタル化等に取り組み、研究成果を積極的に地域に発信していくことが求められている。研究成果をもとに、行政や企業、社会団体、ボランティア・NPO などとの連携・協働で課題解決に取り組むことが求められている。

第二に、科学技術政策に積極的に取り組むことである。大学や研究機関等に対する交付金・補助金を抜本的に増加させる必要がある。研究費の面では科研費などの「競争的」なものは増大しているとされるが、基礎的な研究や競争的な条件下での研究になじまないものは冷遇されていると言わざるを得ない。基礎的研究領域が冷遇されていることについては、ノーベル賞受賞者が厳しく指摘してきたところである。大学院修了者への手立ても重要な課題となっている。教員については、「任期制」と「年俸制」の実施を見直すべきである。

第三に、科学技術政策の充実が求められている。新型コロナウイルスのワクチンにしても治療薬にしても、「科学技術立国」という名とはかけ離れた状況にある。

第四に、大学開放としてのリカレント教育の実施である³⁾。社会教育主事や公民館の司書、博物館の学芸員など専門職員の研修が求められている。場合によってはいくつかの大学が連携して実施することも必要である。

リカレント教育としては、大学で教員や医療職などさまざまな領域の専門職員の養成・キャリア教育がなされていることから、今後は現役の職業人の研修を充実させていくことが必要とされてくる、と考える。さらに、最近の若者の離職・転職状況や様々な領域における技術開発の必要性などを考えた場合、自己啓発を目的としたキャリア教育やイノベーションを担うことができる人材の育成等を目的とした教育も充実していく必要がある。

5. 結び

「コロナ禍」の下、地域の社会教育・生涯学習の活動は大きく制約を受けている。感染拡大を防ぐために多くの活動が中止され、一部はオンラインで実施されるようになったものの、情報リテラシーが十分形成されていない人は参加できないという状況にある。とはいえ、社会全体として見ると、テレワークが多くの企業で実施され、大学ではオンライン授業が行われた。こうした経験の蓄積は、情報社会の内実を大きく変容させた。

これまでも IT の発達には様々な場面をデジタル化させてきた。社会教育・生涯学習の領域でも学習情報の収集・発信に活用されてきた。今後の技術開発や学習ニーズの発展を考えた場合、Web 上で構築される「生涯学習プラットフォーム」はその必要性和実現可能性を確実に高めていくものと考ええる。

また、大学が社会的に果たすべき役割はいつそう拡大し、その中でも地域生涯学習の推進やリカレント教育の充実という領域で期待される役割は拡大するものと考ええる。

この小論は、平成 30～33 年科学研究費補助金【C】一般(課題本研究番号 18K02361)「課題解決型社会を実現するための生涯学習プラットフォームの実証的研究」による研究助成を受けたものである。

<参考文献>

日本社会教育学会年報編集委員会編著『社会教育職員の養成と研修の新たな展望』(2018 年)

上杉孝実・香川正弘・河村能夫編著『大学はコミュニティの知の拠点となれるか—少子化・人口減少時代の生涯学習—』(ミネルヴァ書房、2016 年)

¹⁾ 2020 年 1 月～12 月の GDP については、内閣府の発表では前比 4.8 パーセントの減少であった。これは、「リーマンショック」よりも激しい経済の低下を示すものである(内閣府 2021 年 5 月発表)。産業部門間、経営規模間などで格差が大きく、今後有効な政策が必要とされている。

²⁾ 「生涯学習プラットフォーム」については、別の機会にも述べている。拙稿「生涯学習プラットフォームとしての仕組みづくりと大学開放—地域における学習と新たな大学の社会教育支援—」(『富山大学地域連携推進機構生涯学習年報』、第 21 巻 2019 年) 参照。

³⁾ 近年の文部科学省におけるリカレント教育については『文部科学白書』(令和元年度)を参照。

藤田 公仁子 (ふじた・くにこ)

1990 年、北海道大学大学院博士課程在学中に国立岩手大学に就職。2009 年から国立大学法人富山大学に勤務。多様な公開講座を地域住民への「学習機会の提供」として企画実施するとともに、「大学開放」事業を積極的に図り、さらに行政・企業・地域の NPO 等と連携して、「地域生涯学習」を推進している。共著として、『大学はコミュニティの知の拠点となれるか』、『大学開放論』、『地域・大学協働実践法』、『生涯学習を組織するもの』などがある。文部科学省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業(就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施)」審査委員。放送大学富山学習センター客員教授。NPO 法人全日本大学開放推進機構副理事長。